慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大山敷太郎著 鉱業労働と親方制度：「日本労働関係論」鉱業篇
Sub Title	
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.10 (1965. 10) ,p.1098(166)- 1099(167)
JaLC DOI	10.14991/001.19651001-0166
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19651001-0166

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

度をとったことが問題となる。またロンドンにおけるマルクスとエンゲルスの方でも、ラッサール派にたいしては強度の警戒心をみせながらも、そのドイツ労働者の間における圧倒的支持に影響され、第一インターナショナルへの加入を促進しようとすると同時に、アイゼナッハ派にたいしては、国内問題をもってインターナショナリズムに優先させようとする彼らの態度を徹底的に非難するというように、戦術的にかなり柔軟な態度をみせていたのである。

全体として、マルクスの態度については、アイゼナッハ派とラッサール派との合同の実現をはかり、それをもって、インターナショナリズムの強力な支柱たらしめようとした努力が生き生きと描写されているのであるが、インターナショナル対アイゼナッハ派の関係において、その矛盾・対立の側面が強調されている点は印象的である。（二、七〇〇円）

—飯田　鼎—

＊　＊　＊

大山敷太郎著

『鉱業労働と親方制度』

——「日本労働関係論」鉱業篇——

第二次世界大戦後、二〇年たった今日、わが国の経済は一応の復興をとげ、民主主義は国民の意識の底に定着しつつあるかのようにみえる。労働問題の面でも、労働基準法および労働組合法をはじめとして、労働者の保護立法は整備され、労資関係の民主化・近代化は進んでいるようにみえる。しかしそうした近代化の蔭に、依然として前近代的な諸関係を多分にのこしながら、その矛盾をはげしくしている産業がある。石炭産業を中心とする鉱業がそれである。二七五人もの死者を出した最近の山野炭鉱の事故は、このことを象徴的に物語ってくれる。合理化による労働条件の極端な悪化、組夫と呼ばれる不熟練労働者の大量の雇用、利潤追求を渇望する炭坑資本の保安対策の欠如など、悲惨な事故の原因をあげれば数限りなくあるが、それらの根底に依然として労資関係における前近代的なものが根強く残存していることを忘れてはならない。

本書はこの意味において、わが国の鉱業労働における半封建性、前近代性の中核ともいうべき親方制度について、理論的・歴史的検討を行なった力作である。

つぎのような内容から成っている。

第一章　序論
第二章　鉱業における親方制度の本質
第一節　序説
第二節　従来の諸論説とその検討・批判
第三節　親方制度の本質
第四節　要約
第三章　鉱業労働関係と親方制度
第一節　序説
第二節　雇用関係と親方制度
第三節　賃金関係と親方制度
第四節　労働組織と親方制度
第五節　要約
第四章　鉱業における親方制度の推移・解体過程
第一節　序説
第二節　高島炭坑にみる明治前期親方制度の実態
第三節　足尾銅山にみる親方制度の推移過程
第四節　佐渡鉱山にみる解体期親方制度の実態
第五節　大手某炭坑にみる親方制度の解体過程
第六節　三菱傘下諸鉱坑にみる「友子同盟」解体期の実態
第七節　要約
第五章　鉱業労働における親方制度の存続
第一節　序説
第二節　従来の諸論説とその検討・批判
第三節　鉱業における親方制度の存続

著者はまず第二章において、親方制度の本質についてふれ、菊地勇夫、馬場克三、隅谷三喜男の諸教授の親方制度にかんする研究の批判検討を行い、これらの諸論説においては、「その間に密接な関係はありながら、当然ハッキリ区別してみなくてはならない親方たる納屋頭又は飯場頭の説明と、親方制度そのものの説明とが混同され、従って、後者の本質について十分な把握がとげられておらず、このため、その考察がおのずから徹底を欠く憾みがあったように思う（二二頁）」と総括的に批判される。著者は、親方制度は鉱業においてのみ存在したのではなく、他の産業、たとえば、農業、漁業、林業におけるその特質についてふれることによって、鉱業における親方制度の特異性、その特殊な発現形態を浮きぼりにしようと努力される。「著者としては、よりひろく、雇傭関係・賃金関係、更には労働組織等々の諸部面にわたり、「労働」ということを通じて、人々の間に——それは労働者と資本家ないし経営者とは限らず、労働者相互の間をも含めて——取り結ばれるあらゆる関係の総体を『労働関係』と呼ぶことにしたいのである（三五頁）」といわれる著者は、たんに経済学的というにとどまらず、むしろより広く「人間学的」ともいうべき広はんな視野にたたなければ、中間階級として立ち塞がる親方の本質を衝くことはできないというのである。

著者は、鉱業における親方制度の存在形態を、「初期においては、坑夫募集請負人として、同時にその募集した労働者を子方（所属坑夫）としてその取締に任じ、作業上の指揮・監督・統轄はもとより、時として、逃亡防止その他にもわたり、いわば雇用関係全般に関連して、絶大というべき役割を演じたものであった」（一二四—一二五頁）として、鉱業資本にとっての労務管理政策の支柱たる親方制度の変遷を、高島炭坑、足尾銅山、佐渡鉱山、大手某炭坑および三菱傘下の「友子同盟」の例について、明治、大正、昭和の戦前と戦後というようにその歴史的な推移を中心に明らかにしており、豊富な資料、説得力のある美しい文章をもって読者をひきつける。いまもなお親方制度は崩壊しつつも、さまざまな粉飾のもとに根強く残存しているというのが著者の結論のようである。最後に、ガンと脳血栓という二重の難病と闘いながら本書をまとめられた著者の学問的良心に深い尊敬の念をおぼえる。心から御自愛のほどを祈りあげる次第である。（有斐閣・一九六四年一二月刊・A5・四〇〇頁・一、五〇〇円）

—飯田　鼎—

＊　＊　＊

鎌倉　昇著

『日本経済論』

この書は独立した、いくつかの論文を集めたものであるので、その中から統一的な見解を見出すことは難しいが、著者が国際連合本部の経済調査官として経験した豊かな視野を通して日本経済の現状を鋭く分析し、既成の日本経済の見方を、小気味よく論破している点に、非常な興味をさそう。

まず第一の論文は「日本経済は転型期にあるか」という論題を検討している。そこでは、過剰な設備投資が、日本経済を転型期に引き込んだのであるという通説を批判し、むしろ三つの要因によって転型期への移行を説明しようとしている。第一は労働市場においてその需給関係から低賃銀が成立しえなくなったこと。第二は外国為替の割安とその趨勢的な下落が、従来、日本商品の世界市場進出に拍車をかけていたが、この要因が消滅してきたこと。第三はここ数年の高度経済成長によって、日本と先進国との間にある技術水準の格差が縮まり、技術導入の行き詰まりが生じてきた事である。

第二の論文は「経済成長はつねに不均衡発展である」という問題のもとで、これまでの